

新刊紹介

き方」として非正規雇用を描き、推進しつつある政府・各審議会等の施策への、説得力ある批判にほかならない。

また、自由記述欄に労働組合運動の現状と正規労働者にたいする批判が多かったことを率直に受け止めて、労組および正規労働者に「真摯な対応」を課題として呼びかけていることも注目される。

雇用形態による不当な差別は正、均等待遇実現の要求が一労働組合運動の重要課題となっている今日、この「報告書」が労働者、労働組合はもとより研究者にも活用され、運動の推進に役立てられることを期待したい。

(全労連・2002年10月刊)

(かわぐち かずこ・理事)

足立辰雄著

『現代経営戦略論

—環境と共生から見直す—

井上 秀次郎

最近、トヨタとホンダが同時に燃料電池自動車を開発し試乗発表会を開催した。まだまだ20年後かといわれていた燃料自動車だが急速なスピードで開発が進んでいる。値段のほうは億単位といわれるから一般の手にはいるのはまだまだだがそれでも予想よりもはるかに速い開発スピードである。

足立辰雄『現代経営戦略論』は、副題を環境と共生から見直すとしている。本書は、従来の経営戦略のありかたを根底から問い直し、理論的にも実践的にも自然環境と社会環境に調和しうる経営戦略の新生を企図した問題提起の著作という意欲的なものである。著者は、本書の新規性として、(1) 経営戦略を経営計画の発展との関連で識別し、歴史的かつ実証的に定義づけた最初の研究、(2) 地球環境問題と経営戦略の相関関係の中で、地球環境の攪乱要因である経営戦略の倫理的見直しを示唆している、(3) 経営戦略の最新のアプローチの意義と限界および経営戦略の新生に向けた現代的課題を指摘していることをあげている。

本来ならこれら諸点についての詳しい紹介と論評を加えることが望ましいが、ここでは本書の構成と

若干の感想を述べるにとどめる。

本書は大きく3部構成に分かれる。第1部「経営戦略の理論」、第2部「経営戦略の展開」、第3部「環境ビジネスと経営戦略」である。

本書において、著者は世界の経営学の主流を占めてきたアメリカ経営学が最近まで主導をしてきたが、1990年代以降、自社の収益と市場支配を目的とするアメリカ経営学の基盤を揺るがす動きが顕著となってきたとし、それはEUを母国とし起源とする環境経営学の台頭である、としている。それは地球環境の危機的な実態に対する人類の警鐘であり、地球環境改善への有効な対策や措置は最優先されるべき課題でもある。従来のマネジメントは資本主義企業の推進的動機である利潤の追求を目的としていたが、これからは環境保全、環境適合型へ事業経営のスタイルを転換しなければならない。環境マネジメントは全事業活動を通じた環境負荷の削減を目的にしなければならないのである。そしてこうした事業活動として位置づけられる環境保全と資源保護は、利潤追求という限界を持ちながらも、環境実績と経営実績とを共に改善を目指すことを「戦略的に結び」つけることはきわめて有効な策である。これらは企業エゴイズムの枠を超えるものではないが、業界内部や異業種、中小企業との連携の拡大など旧来の戦略の型を破る新しいアプローチを加えることによって、環境保全に適合しうる経営戦略の構築が図られるであろう、とされている。

(八千代出版・2002年5月刊・2500円)

(いのうえ ひでじろう・会員・東邦学園大学教授)

佐藤真人・中谷武・菊本義治・北野正一著

『日本経済の構造改革』

浜岡 政好

本書は兵庫労働総研の4人のメンバーによる小泉「構造改革」への批判研究の成果である。はじめに本書の構成をみておくと、序章「日本経済の構造改革」(菊本義治)、第1章「平成不況と構造改革」(佐藤真人)、第2章「グローバル化と国民生活」(中谷武)、第3章「成熟経済における福祉のあり方」(菊本義治)、第4章「自立した地域経済像を求めて」(北野

正一)のようになっている。これらの諸論文は小泉「構造改革」の個々の政策を批判するというより、全体としての小泉「構造改革」の理論的枠組み、方向性、処方箋がいかに間違っているかを、戦後日本経済の歩みを総括しながら、「構造改革」が登場せざるを得ない歴史的背景の分析を通して明らかにしている。

本書の基本姿勢は、高度成長下で形成されてきた日本経済の仕組みが時代の要請に応えられなくなり構造改革が必要とされているのに、これまで本当の意味での構造改革が行われてこなかったし、また小泉「構造改革」は現在の国民生活の危機的な状況を打開する構造改革にはなっていないとするものである。小泉「構造改革」への中心的批判点は、そのアメリカ追従型のグローバル化の推進と国民の生活基盤の破壊である。

そして小泉「構造改革」への対抗的政策として「生活重視の構造改革」が提唱されている。低成長下で国民生活を充実させるために、労働時間短縮、雇用

の安定確保、賃金と社会保障の安定化などによって、「消費率」の引き上げを求めている。このように本書はもう一つの構造改革の必要性を説き、あわせて3章、4章などでその構造改革像のラフデッサンを提示している。

著者たちによる日本経済への診断と処方の方向性はおおむね妥当なものとして共感できる。多くの勤労者が抱えている日本経済の現状についての素朴な疑問に対する答えとしても説得的なものである。問題は「もう一つの構造改革」はどのようにして現実化しうるかということであるが、この部分は抽象度が高くてもう一つ具体的につかみにくい。そこで阪神淡路大震災後の被災地において、住民の暮らしと地域社会・経済の再建・再生の取り組みに誠実に関わってこられた著者たちのグループには、ぜひこの続編として被災地神戸での実践をふまえた「もう一つの構造改革」論の地域編を出されることを期待したい。

(桜井書店・2002年6月刊・2500円)

労働総研・研究例会のご案内

パネルディスカッション 「これでいいのか、日本資本主義」

日 時・2月8日(土) 午後1時30分～

場 所・大阪社会福祉指導センター(地図参照)

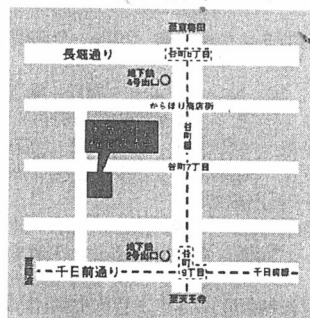
主報告者 大木一訓 日本福祉大学教授・労働総研代表理事

パネリスト 櫻田照雄 阪南大学教授・労働総研会員
岩佐敏明 大阪労連議長
藤吉信博 労働総研常任理事

コーディネーター 服部信一郎 大阪春闘共闘事務局長

主催・労働総研 後援・大阪労連・大阪春闘共闘

大阪社会福祉指導センター



地下鉄谷町線ー谷町六丁目下車
地下鉄千日前線ー谷町九丁目下車

大阪市中央区中寺1丁目1番54号